



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本電技株式会社
 コード番号 1723 URL <http://www.nihondengi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 良介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 梅村 星児 TEL 03-5624-1100
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,160	△1.8	2,767	△4.8	2,831	△4.3	2,056	1.7
29年3月期	27,652	7.2	2,906	6.2	2,957	6.2	2,022	12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	256.04	—	10.7	9.6	10.2
29年3月期	249.98	—	11.3	10.3	10.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,533	19,927	65.3	2,489.73
29年3月期	28,550	18,655	65.3	2,306.39

(参考) 自己資本 30年3月期 19,927百万円 29年3月期 18,655百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	991	△988	△933	9,014
29年3月期	1,646	△784	△533	9,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	70.00	75.00	606	30.0	3.4
30年3月期	—	10.00	—	67.00	77.00	616	30.1	3.2
31年3月期(予想)	—	10.00	—	61.00	71.00		29.9	

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	1.2	2,750	△0.6	2,800	△1.1	1,900	△7.6	237.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	8,197,500株	29年3月期	8,197,500株
30年3月期	193,772株	29年3月期	108,676株
30年3月期	8,032,154株	29年3月期	8,088,840株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の回復が続き、雇用及び所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しもあり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は、企業景況感の改善もあり緩やかな増加が続きました。

このような状況下にあつて当社は、空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「提案型営業力強化による受注量確保」、産業計装関連事業においては、「事業拠点と業容の拡充による事業展開」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業及び産業計装関連事業ともに増加し、29,830百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

売上高につきましては、産業計装関連事業が増加したものの空調計装関連事業において、翌事業年度以後の完成計上比率が増加した影響等により、27,160百万円(同1.8%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の微減及び一般管理費の増加等により、営業利益が2,767百万円(同4.8%減)、経常利益が2,831百万円(同4.3%減)となりましたが、当期純利益は、法人税額の特別控除等により2,056百万円(同1.7%増)となりました。

②事業別の状況

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事及び既設工事ともに事務所並びに公共施設向け物件等が増加したこと等により、25,459百万円(前年同期比13.0%増)となりました。内訳は、新設工事が8,517百万円(同24.5%増)、既設工事が16,941百万円(同8.1%増)でした。

完成工事高は、新設工事において大型物件が減少したこと等、並びに既設工事において、商業施設向け物件等の工事高が減少したこと等により、23,499百万円(同2.8%減)となりました。内訳は、新設工事が7,122百万円(同7.8%減)、既設工事が16,376百万円(同0.4%減)でした。

次期繰越工事高は、新設工事及び既設工事ともに増加し、12,334百万円(同18.9%増)となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、302百万円(同6.0%減)となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は25,761百万円(同12.8%増)、売上高は23,801百万円(同2.8%減)となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事等を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事等が増加したこと等により、3,703百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

完成工事高は、廃熱回収関連工事及び産業用ロボット関連工事等が増加したこと等により、2,993百万円(同4.1%増)となりました。

次期繰越工事高は、電気工事等が増加し、1,799百万円(同65.2%増)となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、365百万円(同29.6%増)となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は4,069百万円(同28.6%増)、売上高は3,359百万円(同6.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,982百万円増加し30,533百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ809百万円増加し24,009百万円となりました。これは、主に完成工事未収入金の増加によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ1,172百万円増加し6,524百万円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ711百万円増加し10,606百万円となりました。これは、主に流動負債において工事未払金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,271百万円増加し19,927百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ929百万円減少し9,014百万円(前期比9.3%減)となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は991百万円(同39.8%減)となりました。

これは、主に売上債権の増加1,802百万円に対して税引前当期純利益の計上2,825百万円及び仕入債務の増加686百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は988百万円(同25.9%増)となりました。

これは、主に投資有価証券の償還による収入300百万円に対して投資有価証券の取得による支出1,064百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出331百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は933百万円(同74.9%増)となりました。

これは、主に配当金の支払646百万円及び自己株式の取得による支出258百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、都市部を中心に堅調な建設需要が続いており、概ね当事業年度と同様の経営環境が続くものと想定しておりますが、繰越工事高の増加等を勘案し、平成31年3月期の業績予想は、受注高27,300百万円、売上高27,500百万円、営業利益2,750百万円、経常利益2,800百万円、当期純利益1,900百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,444,189	3,814,875
受取手形	603,436	488,993
電子記録債権	2,176,108	3,032,774
完成工事未収入金	5,614,190	6,661,262
売掛金	113,400	155,700
リース債権	294,449	400,944
有価証券	6,699,535	5,199,506
未成工事支出金	3,430,968	3,523,482
商品	8,453	6,548
材料貯蔵品	9,727	9,146
前払費用	103,179	106,352
繰延税金資産	609,958	550,943
その他	92,929	60,027
貸倒引当金	△794	△1,397
流動資産合計	23,199,733	24,009,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	630,568	673,012
減価償却累計額	△291,679	△308,889
建物(純額)	338,888	364,123
構築物	19,657	19,657
減価償却累計額	△12,845	△13,610
構築物(純額)	6,811	6,046
機械及び装置	123,994	123,994
減価償却累計額	△24,996	△36,508
機械及び装置(純額)	98,997	87,486
工具器具・備品	498,084	513,461
減価償却累計額	△369,128	△399,697
工具器具・備品(純額)	128,956	113,764
土地	417,297	417,297
有形固定資産合計	990,951	988,717
無形固定資産		
特許権	—	644
借地権	6,318	5,899
商標権	2,192	2,088
ソフトウェア	214,960	172,382
ソフトウェア仮勘定	—	189,941
電話加入権	3,953	3,953
無形固定資産合計	227,424	374,910

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,799,041	3,837,908
出資金	50,000	—
破産更生債権等	1,026	1,208
長期前払費用	19,099	16,092
繰延税金資産	8,491	—
差入保証金	660,813	671,007
その他	599,113	639,244
貸倒引当金	△4,776	△4,958
投資その他の資産合計	4,132,809	5,160,503
固定資産合計	5,351,185	6,524,131
資産合計	28,550,919	30,533,292
負債の部		
流動負債		
支払手形	871,383	631,131
工事未払金	2,467,323	3,327,563
買掛金	123,432	159,268
未払金	50,650	66,425
未払費用	1,983,680	1,928,991
未払法人税等	1,050,391	782,580
未払消費税等	217,446	211,895
未成工事受入金	2,030,579	2,368,390
前受金	42	—
リース債務	29,030	29,890
預り金	42,426	89,059
完成工事補償引当金	14,826	22,570
工事損失引当金	101,243	68,803
その他	756	—
流動負債合計	8,983,213	9,686,570
固定負債		
リース債務	265,418	371,054
退職給付引当金	280,995	286,356
役員退職慰労引当金	317,011	165,013
資産除去債務	27,073	34,822
繰延税金負債	—	32,646
その他	21,233	29,684
固定負債合計	911,732	919,577
負債合計	9,894,945	10,606,147

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金	316,244	316,244
資本剰余金合計	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金	14,260,000	15,160,000
繰越利益剰余金	3,296,954	3,807,260
利益剰余金合計	17,646,640	19,056,946
自己株式	△120,191	△378,412
株主資本合計	18,313,188	19,465,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,785	461,873
評価・換算差額等合計	342,785	461,873
純資産合計	18,655,973	19,927,145
負債純資産合計	28,550,919	30,533,292

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	27,048,364	26,492,371
商品売上高	603,716	668,244
売上高合計	27,652,080	27,160,615
売上原価		
完成工事原価	18,880,244	18,191,183
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,954	8,453
当期商品仕入高	452,805	469,609
他勘定受入高	3,635	6,072
合計	466,395	484,136
他勘定振替高	45,372	22,580
商品期末たな卸高	8,453	6,548
差引	412,569	455,007
売上原価合計	19,292,814	18,646,190
売上総利益	8,359,266	8,514,424
販売費及び一般管理費		
役員報酬	267,270	192,322
従業員給料手当	2,699,970	2,889,731
退職給付費用	83,125	87,766
役員退職慰労引当金繰入額	20,274	17,545
法定福利費	432,758	466,806
福利厚生費	58,304	84,704
修繕維持費	63,457	64,592
事務用品費	142,159	160,677
通信交通費	224,663	229,729
広告宣伝費	32,096	36,769
貸倒引当金繰入額	—	1,811
交際費	48,132	51,539
地代家賃	463,332	504,322
減価償却費	155,914	163,759
租税公課	132,819	117,442
保険料	37,427	40,647
その他	590,606	636,600
販売費及び一般管理費合計	5,452,311	5,746,769
営業利益	2,906,955	2,767,655

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,059	9,808
受取配当金	22,430	27,309
保険配当金	3,130	7,549
受取事務手数料	6,916	5,530
雑収入	14,173	14,892
営業外収益合計	58,711	65,090
営業外費用		
売上割引	686	610
保険解約損	6,612	—
自己株式取得費用	—	256
リース解約損	—	773
コミットメントフィー	983	—
雑損失	12	2
営業外費用合計	8,295	1,642
経常利益	2,957,371	2,831,102
特別損失		
固定資産除却損	18,470	5,567
貸借契約解約損	600	—
特別損失合計	19,070	5,567
税引前当期純利益	2,938,300	2,825,534
法人税、住民税及び事業税	977,000	722,700
法人税等調整額	△60,735	46,274
法人税等合計	916,264	768,974
当期純利益	2,022,035	2,056,560

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	470,494	316,244	89,686	13,360,000	2,708,785	16,158,471
当期変動額						
剰余金の配当					△533,866	△533,866
当期純利益					2,022,035	2,022,035
別途積立金の積立				900,000	△900,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	900,000	588,168	1,488,168
当期末残高	470,494	316,244	89,686	14,260,000	3,296,954	17,646,640

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△120,086	16,825,124	210,966	17,036,091
当期変動額				
剰余金の配当		△533,866		△533,866
当期純利益		2,022,035		2,022,035
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△105	△105		△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			131,818	131,818
当期変動額合計	△105	1,488,063	131,818	1,619,882
当期末残高	△120,191	18,313,188	342,785	18,655,973

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	470,494	316,244	89,686	14,260,000	3,296,954	17,646,640
当期変動額						
剰余金の配当					△646,254	△646,254
当期純利益					2,056,560	2,056,560
別途積立金の積立				900,000	△900,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	900,000	510,305	1,410,305
当期末残高	470,494	316,244	89,686	15,160,000	3,807,260	19,056,946

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△120,191	18,313,188	342,785	18,655,973
当期変動額				
剰余金の配当		△646,254		△646,254
当期純利益		2,056,560		2,056,560
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△258,221	△258,221		△258,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			119,087	119,087
当期変動額合計	△258,221	1,152,083	119,087	1,271,171
当期末残高	△378,412	19,465,272	461,873	19,927,145

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,938,300	2,825,534
減価償却費	180,482	189,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△582	785
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60,268	△146,636
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,673	7,744
工事損失引当金の増減額(△は減少)	52,407	△32,440
受取利息及び受取配当金	△34,489	△37,118
固定資産除却損	18,470	5,567
売上債権の増減額(△は増加)	△3,502	△1,802,745
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	1,407,275	△92,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,625	2,486
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,115,005	686,260
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,000,659	337,013
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,453	3,614
その他	218,921	△13,791
小計	2,557,848	1,933,231
利息及び配当金の受取額	36,600	36,056
法人税等の支払額	△947,725	△977,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,646,723	991,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,852	△116,525
無形固定資産の取得による支出	△51,216	△214,611
投資有価証券の取得による支出	△1,208,807	△1,064,653
投資有価証券の売却による収入	40,176	100,000
投資有価証券の償還による収入	655,000	300,000
出資金の回収による収入	—	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△13,414	△19,143
敷金及び保証金の回収による収入	2,145	1,342
その他	△63,803	△24,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784,772	△988,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△105	△258,221
リース債務の返済による支出	—	△29,030
配当金の支払額	△533,576	△646,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,681	△933,453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	328,268	△929,650
現金及び現金同等物の期首残高	9,615,763	9,944,032
現金及び現金同等物の期末残高	9,944,032	9,014,381

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、市場等の類似性を考慮した工事種類別のセグメントから構成されており、「空調計装関連事業」及び「産業計装関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調計装関連事業」は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか自動制御盤、センサー、サーモスタット等空調を自動制御するための機器類を販売しております。「産業計装関連事業」は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象として、主に食品、薬品工場等の各種生産工程や郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3. 4	財務諸表 計上額 (注) 5
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,494,135	3,157,944	27,652,080	—	27,652,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,494,135	3,157,944	27,652,080	—	27,652,080
セグメント利益	4,949,050	243,526	5,192,577	△2,285,622	2,906,955
セグメント資産	12,281,939	1,208,350	13,490,290	15,060,628	28,550,919
その他の項目					
減価償却費	41,648	7,410	49,058	131,423	180,482
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,983	12,945	45,928	189,393	235,321

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,285,622千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額15,060,628千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額131,423千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額189,393千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、技術施設の設備改修及び全社使用目的のソフトウェア等であります。
5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3. 4	財務諸表 計上額 (注) 5
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,801,456	3,359,159	27,160,615	—	27,160,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,801,456	3,359,159	27,160,615	—	27,160,615
セグメント利益	4,768,216	248,407	5,016,623	△2,248,968	2,767,655
セグメント資産	13,545,266	1,851,964	15,397,230	15,136,062	30,533,292
その他の項目					
減価償却費	41,930	9,059	50,989	138,480	189,470
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30,710	2,406	33,116	307,173	340,290

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,248,968千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額15,136,062千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額138,480千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額307,173千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、新基幹システムの開発費用や工場施設の改修工事等であります。
5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,306.39円	1株当たり純資産額	2,489.73円
1株当たり当期純利益	249.98円	1株当たり当期純利益	256.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	2,022,035	2,056,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,022,035	2,056,560
期中平均株式数(千株)	8,088	8,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。